

静岡県内NPO法人の財務状況について

(静岡県 くらし・環境部 県民生活課)

静岡県には平成 21 年度末で 925 の特定非営利活動法人（内閣府認証を除く。以下、「NPO 法人」または単に「法人」という。）が存在する。特定非営利活動促進法では、毎年度 NPO 法人に対し、所轄庁への事業報告書の提出を義務付けており、所轄庁ではこれを住民の閲覧に供している。

今回、県民生活課では、法施行後 11 年余が経過したなかで NPO 法人から、静岡県、静岡市、浜松市に提出された事業報告書の会計書類をもとに、平成 12 年度から平成 20 年度までの財務状況を経年的に整理し、その推移や傾向等を取りまとめたので公表する。

1 対象法人

法施行後、平成 20 年度末までに法人化された NPO 法人を対象とした。なお、本県では認証事務を平成 17 年に静岡市に、平成 19 年に浜松市に移譲しており、とりまとめに当たっては両市関係部局の協力を得ている。

1-1 対象法人の抽出

財務状況の経年変化を把握するため、平成 12 年、14 年、16 年、18 年、20 年の事業報告書を抽出し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の財務関係書類を整理した。抽出にあたり、各年度での事業報告書が提出され得る（事業年度未達の場合を除く）状況の法人を対象としているが、事業報告書の提出があるものの会計書類の一部が不足している法人、解散・移転した法人、事業報告書未提出の法人等については対象から控除している。（表-1）

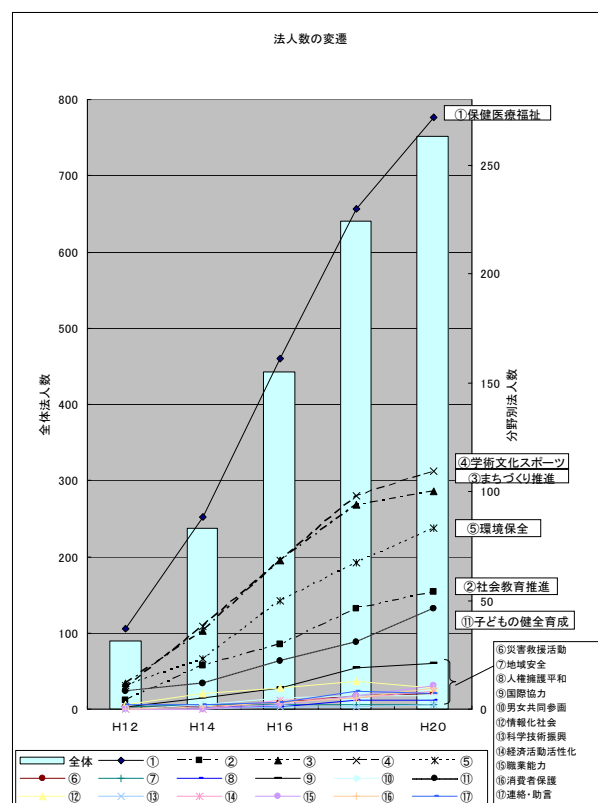
この結果、抽出した事業報告書の総数は 2,167 となった。

表-1 抽出状況

	H12	H14	H16	H18	H20
該当法人数	94	247	462	682	896
事業年度未達	2	2	1	1	2
未提出	1	3	2	16	93
決算書等不足	1	2	2	2	4
解散・移転	1	2	10	22	45
抽出法人数	89	238	447	641	752

2 県内NPO法人数の変遷等

抽出した法人について、法人の定款に記載された目的や事業内容、特定非営利活動の分野から総合的に判断し、分野別に整理した結果は図のようになった。



全法人数の伸びに合わせ増加している分野と、法人数が増加しているにもかかわらず、法人数が伸びていない分野もある。保健医療福祉、まちづくり、環境保全、子どもの健全育成、学術文化スポーツ、社会教育の推進等の分野は増加しているが、国際協力、職業能力、消費者保護、経済活動活性化、災害救援活動、男女共同参画推進、人権擁護平和、地域安全活動、科学技術振興の分野では法人数が 25 に満たず、国際協力以外の分野では、10 前後で推移している。

※ H22 実態調査の分野別法人数の整理は、法人が主たる活動分野を選択・回答した結果をとりまとめているが、定款記載の目的、事業と選択分野が乖離しているものもあった。このため本整理結果と相違がある。

2-1 市町別のNPO法人の状況

市町別に平成21年度末の法人の設立状況を整理すると下表ようになる。*1

県全体では、人口1万人あたりの法人数は2.5となり、地区別に見ると東部及び中部地区でこれを上回る数字となっているが、西部地区では下回っている。

地区	市町名	法人数	人口	人口1万当り
東部地区	東伊豆町	1	14,380	0.7
	松崎町	1	8,144	1.2
	西伊豆町	1	10,097	1.0
	河津町	2	8,256	2.4
	南伊豆町	5	9,760	5.1
	長泉町	5	39,894	1.3
	小山町	5	20,738	2.4
	下田市	7	25,549	2.7
	函南町	10	38,802	2.6
	裾野市	12	53,350	2.2
	伊豆の国市	12	50,088	2.4
	清水町	12	31,777	3.8
	伊豆市	16	36,074	4.4
	御殿場市	18	87,318	2.1
	熱海市	20	40,592	4.9
	富士宮市	27	134,101	2.0
伊東市	29	74,326	3.9	
三島市	30	112,221	2.7	
富士市	50	256,266	2.0	
沼津市	57	208,749	2.7	
地区計		320	1,260,482	2.5
中部地区	川根本町	1	8,696	1.1
	吉田町	4	29,307	1.4
	牧之原市	9	49,900	1.8
	島田市	19	102,642	1.9
	焼津市	21	143,234	1.5
	藤枝市	27	143,248	1.9
	静岡市	267	718,623	3.7
地区計		348	1,195,650	2.9
西部地区	森町	3	20,219	1.5
	御前崎市	11	34,892	3.2
	菊川市	11	45,611	2.4
	湖西市	13	59,233	2.2
	袋井市	17	83,008	2.0
	掛川市	18	115,504	1.6
	磐田市	31	166,991	1.9
浜松市	153	792,104	1.9	
地区計		257	1,317,562	2.0
全県計		925	3,773,694	2.5

*1 市町の指標（平成21年度）静岡県総務部自治局データより

3 抽出データの整理

抽出した法人の事業報告書のうち、財務状況に関する書類（財産目録、貸借対照表、収支計算書）を抽出対象年度、活動分野別に整理した。なお、これらの書類は所轄庁による様式指定がないため、提出書類から読み取れるものを整理している。

3-1 収支計算書

収入、支出それぞれの費目区分ごとに整理したが、費目は事業報告書から読み取れるものを以下のように区分した。

① 収入

- ・ 特定非営利活動においては会費収入、寄付金収入、助成金収入、補助金収入、委託事業収入、事業費収入、その他収入、前年度繰入金に区分し、各費目の特定非営利活動当期収入に占める割合を整理した。

- ・ 助成費、委託費収入、事業費収入を一括して計上している記載が多く見られたが、記載どおりの整理を行なった。
 - ・ 県内NPO法人のなかで特定非営利活動事業以外にその他事業を実施している数は、法人数の伸びに比べ小さく、収入総額に占める割合も低い。このため、その他事業による収入は一括して整理した。
- ② 支出
- ・ 特定非営利活動事業、その他事業ともに、事業費、管理費、その他費用に支出を区分し整理した。
- ③ 収支状況
- ・ 特定非営利活動の当期収入に対する収支、前年度繰入金を含む収支、その他事業の収入を含む収支で整理した。

3-2 財産目録、貸借対照表

財産目録、貸借対照表については、抽出年度ごとに対象法人の、流動負債、固定負債、流動資産、固定資産、正味財産を整理した。

なお、本稿における平均値算出は単純平均を用い、中央値算出は標本数が25以上のものに対して実施している。

4 整理結果

4-1 法人全体の収支状況

H12~H20の抽出年度における抽出法人全体での収支計算書の合計は以下の表ようになる。H20では752の法人全体での収入合計が149.7億円に達し、事業に伴う事業費収入は93.9億円となっている。

(単位：千円)

	H12	H14	H16	H18	H20	
収入	会費収入	164,833	331,936	468,477	496,621	651,448
	寄付収入	155,757	165,187	180,091	312,032	382,535
	補助金収入	350,683	405,285	874,856	960,621	646,641
	委託事業収入	46,151	150,282	561,980	605,925	1,114,356
	助成金収入	22,573	64,443	123,962	160,704	821,226
	事業費収入	694,138	1,648,258	4,267,647	6,066,771	9,388,531
	その他の収入	140,300	197,872	560,875	463,736	579,227
	その他事業からの繰入	435	1,485	16,456	8,326	30,617
	特定非営利活動当期収入合計	1,574,872	2,964,748	7,054,344	9,074,636	13,614,582
	前年度繰入金特定非営利活動収入合計	26,385	290,348	503,592	830,773	1,191,670
	特定非営利活動収入合計	1,601,257	3,255,096	7,557,936	9,905,409	14,806,251
	その他事業収入	90,280	294,309	308,699	123,131	151,274
	その他事業当期収入合計	90,280	294,309	308,699	123,131	151,274
	前年度繰入金その他事業分	0	16,545	1,069	-13,765	15,676
	その他事業収入合計	90,280	310,854	309,769	109,366	166,950
	当期収入合計	1,665,152	3,259,057	7,363,043	9,197,768	13,765,856
	前年度繰入金合計	26,385	306,893	504,661	817,008	1,207,346
	経常収入合計	1,691,537	3,565,950	7,867,704	10,014,776	14,973,201
	支出	特定非営利活動事業費支出	888,888	1,999,439	4,946,946	6,386,088
特定非営利活動管理費支出		325,454	663,198	1,474,322	2,038,844	3,001,658
特定非営利活動その他支出		167,133	151,540	564,786	430,478	891,314
特定非営利活動支出合計		1,381,475	2,814,177	6,986,054	8,855,411	13,260,162
その他事業事業費支出		92,244	206,543	227,012	101,626	66,121
その他事業管理費支出		4,471	48,956	56,749	10,781	57,014
その他事業その他支出		2,508	34,255	25,267	4,165	21,199
その他事業支出合計		99,223	289,755	309,028	116,571	144,334
経常支出合計		1,480,698	3,103,932	7,295,083	8,971,983	13,404,496
収支		特定非営利活動事業当期収支差	193,397	150,570	68,290	219,225
	特定非営利活動事業収支差額	219,782	440,918	571,881	1,049,998	1,546,090
	その他事業当期収支差額	-8,942	4,555	-329	6,560	6,940
	その他事業収支差額	-8,942	21,100	740	-7,205	22,615
	経常収支差額	210,840	462,018	572,622	1,042,793	1,568,705
	次期繰越収支差額	210,840	462,018	572,622	1,042,793	1,568,705
	特定非営利活動繰越収支差額	193,397	150,570	68,290	219,225	354,420
その他事業繰越収支差額	-8,942	4,555	-329	6,560	6,940	

4-2 法人全体の収入の状況

法人全体での収入総額は前項に示したとおりであるが収入金額を区分し経常収入の状況を経年で整理すると以下の表ようになった。

抽出年度別の単純平均による収入額の平均値は、1,500万円から1,990万円まで推移し、中央値は290万円から390万円まで推移している。

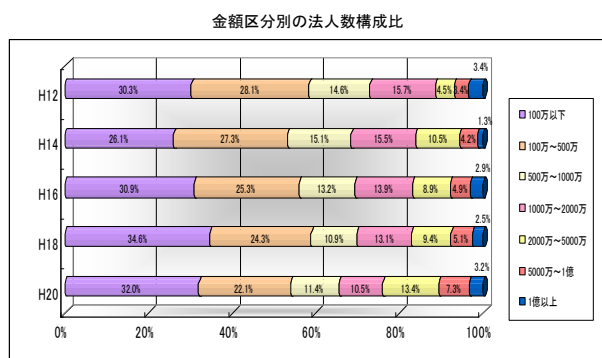
金額区分で見ると100万円以下の収入の法人数がどの年度も多くなっており、次いで100万円～500万円の収入額の法人数が多く、各年度とも、両者の合計は53%～59%で推移している。

1,000万円以上の収入額がある法人の構成はH12は27%であったが、H20は34.4%となり、概ね毎年30%前後である。

法人化直後の収入が極端に少ない状況での収支決算報告もあるため、法人化の時期別に収入の状況を追跡すると、2年後以降は500万円以下の収入区分の比率が減少し、6年後以降は50%以下となることが判明した。

H12以前の法人は、H12収入額500万円以下であるものは58.4%であったが、H20には35.9%にまで減少している。同様にH13～H14に法人化され、H14の収入額が500万円以下であるものは61.6%であったが、H20には38.6%にまで減少している。

	H12	H14	H16	H18	H20
100万円以下	27	62	138	222	241
100万円～500万円	25	65	113	156	166
500万円～1000万円	13	36	59	70	86
1000万円～2000万円	14	37	62	84	79
2000万円～5000万円	4	25	40	60	101
5000万円～1億	3	10	22	33	55
1億以上	3	3	13	16	24
小計	89	238	447	641	752
平均値(円)	19,006,036	14,982,983	17,601,128	15,623,675	19,911,180
中央値(円)	3,233,395	3,927,831	3,091,206	2,903,749	3,445,031



4-3 収入費目別の状況

4-3-1 会費収入の状況

会費収入のない法人は、各年度で17.6%～23.2%で推移し、実態調査の調査結果である18.2%とほぼ一致している。

単純平均による会費収入の平均額はH12で185万円を超えているが、以降減少し、H20では87万円程度となっている。中央値もH12では17万円であったが、H20で10万円となっている。

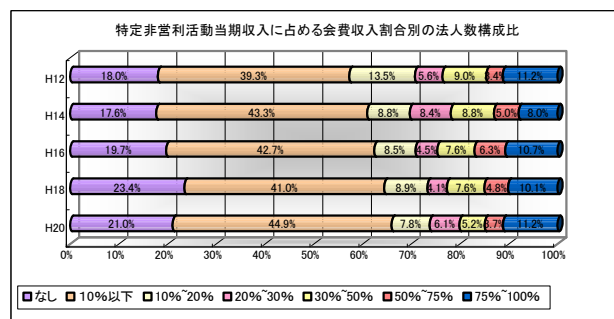
各年度とも会費収入額が10万円～50万円以下の法人の比率が最も高く、次いで10万円未満の法人の比率が高

い状況となっている。

会費収入が当期の収入に占める割合について整理した結果、10%以下の法人の割合が最も多く、H12～H20の間で増加傾向にある。一方で、75%～100%となっている法人も8%～11.2%で推移しており、50%以上となる法人は各年度13%～19.9%存在している。

なお、実態調査の結果では、会費収入が収入額でもっとも大きいと回答した法人の割合は22.6%となっている。

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	16	42	86	149	156
10万円未満	19	51	122	177	211
10万円～50万円以下	36	93	156	191	247
50万円～100万円以下	6	18	43	63	62
100万円～500万円以下	7	25	24	44	57
500万円～1000万円以下	2	3	8	10	11
1000万円～5000万円以下	2	4	6	5	5
5000万円～	1	2	2	2	3
合計	89	238	447	641	752
平均値(円)	1,852,058	1,383,067	1,052,757	775,814	868,597
中央値(円)	170,000	156,000	116,100	96,500	100,000



4-3-2 寄付金収入の状況

抽出した法人のうち、各年度44.1%～56.2%の割合で寄付金収入のある団体が存在することが判明した。実態調査の結果では、53.1%が寄付を受けた経験を有しており概ねこの結果と一致した。

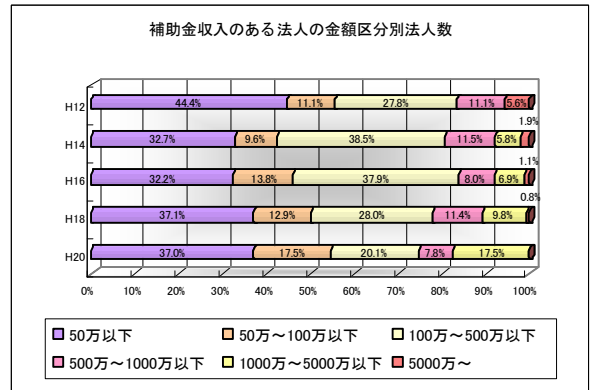
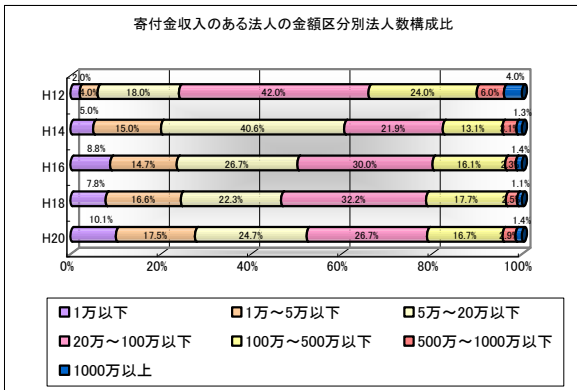
H12～H20では、法人全体での寄付金収入の総額は2.4倍以上に増加している。法人数の伸びが同期間で8倍以上の伸びを示しているが、寄付金収入の伸びはこれに比べ鈍い状況となっている。

なお、1法人あたりの寄付金収入の平均は、H12では300万円を超えていたが、H20では100万円程度で、約1/3まで減少している。中央値も同様の傾向を示しており、H12では約56万円が、H20には約19万円となっている。

各年度100万円以下の寄付金収入の団体が大半を占めているが、100万円を超える団体数の比率はH12に30%以上あったものが、H14以降20%前後で推移している。

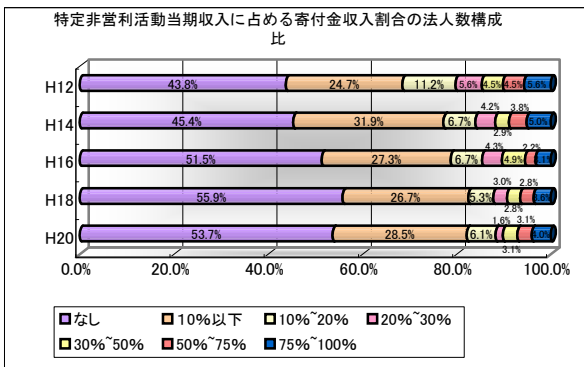
5万円以上の寄付金収入の団体数の比率が減少傾向にあり、5万円以下の寄付金収入のある団体の比率が僅かながら増加傾向にある。

	H12	H14	H16	H18	H20	
抽出法人数	89	238	447	641	752	
寄付を受けている法人数	50	130	217	283	348	
寄付を受けている法人の比率	56.2%	54.6%	48.5%	44.1%	46.3%	
寄付金収入の総額(千円)	155,757	165,187	180,090	312,032	382,535	
1法人当たり平均(千円)	3,115	1,271	830	1,103	1,099	
中央値(千円)	557	194	200	237	189	
寄付額別法人数	1万円以下	1	8	19	22	35
	1万円～5万円以下	2	24	32	47	61
	5万円～20万円以下	9	65	58	63	86
	20万円～100万円以下	21	35	65	91	93
	100万円～500万円以下	12	21	35	50	58
	500万円～1000万円以下	3	5	5	7	10
	1000万円以上	2	2	3	3	5



寄付金収入のある法人のうち、当期の収入額に占める寄付金の割合が10%以下となっている法人の割合が各年度とも高く H12～H20 の間で 68.5%から 82.2%に増加している。

一方で寄付金収入の割合が50%以上となっている法人の比率も10%以下ではあるが各年存在しており、寄付金収入に依存する法人も存在することがわかった。



4-3-3 補助金収入の状況

実態調査では、補助金・助成金を受けたことがある法人は57.7%だったが、収支計算書に補助金収入を収入項目として計上している法人は各年度とも20%程度であった。補助金収入を事業費収入として計上している法人が多いことが考えられる。

今回は事業報告書の計算書に計上されているもののみを整理している。

補助金収入を金額区別に整理すると、50万以下の収入額の割合が最も大きい。

金額区分別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	71	186	359	509	598
50万以下	8	17	28	49	57
50万～100万以下	2	5	12	17	27
100万～500万以下	5	20	33	37	31
500万～1000万以下	2	6	7	15	12
1000万～5000万以下	0	3	6	13	27
5000万～	1	1	1	1	0
抽出法人数	89	238	446	641	752
平均	19,482,414	7,793,938	10,172,741	7,277,436	4,198,970
中央	-	1,144,138	1,227,290	1,010,000	917,500

※平均値、中央値は補助金収入のあったものを対象に算定
 ※※H12は標本数が25以下となったため中央値算定から除外

以下の表のように補助金収入がある法人のうち、当期収入額に占める補助金収入の割合は10%以下となる法人が最も多く28.8%～44.4%で推移している。一方で50%以上の割合となっている法人の比率はH14以降19.5%～25%で推移しており収入額に占める補助金収入の割合が高い法人も存在することが判明した。

特定非営利活動当期収入に占める補助金収入割合別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	71	186	361	509	598
10%以下	8	15	28	52	63
10%～20%	2	7	11	17	23
20%～30%	1	9	12	12	13
30%～50%	5	8	18	21	16
50%～75%	2	10	9	17	26
75%～100%	0	3	8	13	13
全法人数	89	238	447	641	752

4-3-4 助成金収入の状況

助成金収入を収支計算書に計上している法人数は増加しているものの、抽出した各年度の法人の12%～16%となっている。補助金収入と同様、助成金による収入を事業費収入として計上している団体が多くあることが想定される。今回は補助金収入と同様、収支計算書に計上されているもののみを整理している。

助成金収入計上のある法人はH12で13法人であったが、H20は112法人となっている。

各年度の助成金収入の平均は25万円～28万円推移していたが、H20には約4倍に増加している。また、H12を除き、50万円以下の助成金収入を得ている法人の比率が多い。

助成金収入のある法人のうち、当期収入全体に占める助成金収入の割合が10%以下の法人の比率が最も多く40%～50%程度で推移している。H16以降は当期収入額の75%以上を助成金収入とする法人が存在する。

金額区分別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	76	199	384	562	640
50万以下	5	17	33	40	64
50万～100万以下	0	8	6	10	11
100万～500万以下	8	9	16	19	27
500万～1000万以下	0	5	6	5	6
1000万～5000万以下	0	0	2	5	2
5000万～	0	0	0	0	2
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	1,736,423	1,652,378	1,967,657	2,034,223	7,332,377
中央値(円)	-	574,860	435,000	479,160	406,417

※平均値、中央値は助成金収入のあったものを対象に算定
 ※※H12は標本数が25以下となったため中央値算定から除外

特定非営利活動当期収入に占める助成金収入割合別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	76	199	384	562	640
10%以下	5	17	29	40	59
10%~20%	4	8	9	15	10
20%~30%	0	2	10	12	8
30%~50%	3	8	7	8	17
50%~75%	1	4	7	3	11
75%~100%	0	0	1	1	7
全法人数	89	238	447	641	752

4-3-5 委託事業収入の状況

委託事業による収入を収支計算書に計上している法人は9.7%~14.7%で推移している。実態調査では34.9%の法人が委託事業の受託実績有と回答していることから、助成金収入の記載と同様、事業費収入として記載している法人が多いと推察される。今回は補助金収入と同様、収支計算書に計上されているもののみを整理している。

収入の平均値はH12と比較してH20では約2.9倍に増加している。

収入額の区分では100万円以上500万円以下が各年度とも最も大きな比率を占めている。

金額区別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	77	202	389	579	673
50万以下	1	8	11	15	14
50万~100万以下	2	3	5	8	13
100万~500万以下	6	15	16	15	24
500万~1000万以下	2	5	11	7	10
1000万~5000万以下	1	4	14	15	14
5000万~	0	0	1	2	4
抽出法人数	89	237	447	641	752
平均値(円)	3,845,932	4,174,500	9,689,305	9,772,983	14,105,773
中央値(円)	-	1,868,600	3,734,835	3,248,000	2,184,000

※平均値、中央値は助成金収入のあったものを対象に算定

※※H12は標本数が25以下となったため中央値算定から除外

H12には収入全体における委託事業収入の割合が、75%~100%の法人が3.9%あったがH20では1.9%にまで減少している。

4-3-6 事業費収入の状況

事業費収入の総額は、法人数の増加に比例し、H12からH20までに約13.5倍の伸びを示している。これに対し平均値及び中央値は2倍程度の伸びとなっている。

一方で事業費収入の計上がない法人がH12は約24%存在し、H14からH20は約27%~29%で推移している。

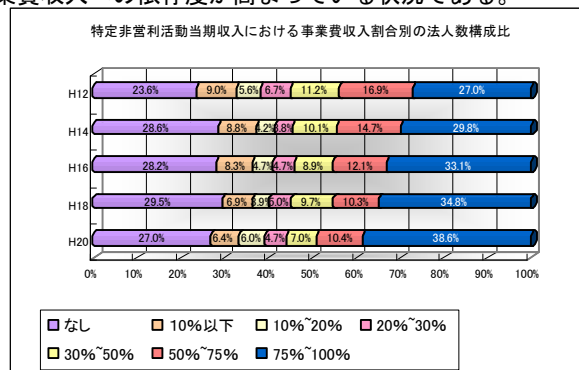
金額区分で整理すると、H12には50万以下の区分の割合が最も高く、100万~5000万までの各区分の差はそれほど大きくなかったが、H20には100万~500万以下及び1000万以上で10倍以上の伸びを示している。

平均値はH12~H20の間で692万円~1,248万円で推移しており、中央値はH12の60万からH20には112万に増加している。

金額区別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	21	68	126	189	203
50万以下	22	39	81	107	122
50万~100万以下	6	21	24	43	43
100万~500万以下	13	47	99	123	142
500万~1000万以下	13	28	40	62	69
1000万~5000万以下	12	31	58	87	129
5000万~	2	4	19	30	44
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	7,799,305	6,925,452	9,547,310	9,464,542	12,484,749
中央値(円)	600,000	747,623	815,000	728,324	1,119,968

当期収入に占める事業費収入の割合が75%以上となっている法人は、H12では27%であったが、H20には38.6%に増加している。他の区分については経年的に割合が減少してきており、収入における補助金なども含まれた事業費収入への依存度が高まっている状況である。



4-3-7 その他の収入の状況

固定資産売却益、前受金、保証金敷金戻り、その他(預金利子等)、短期借入金、長期借入金といった一時的な収入を記載している法人もあり、その他収入として区分し整理した。各年度でこの記載のあった法人は67.8%~77.3%で推移している。

各年度とも平均値は50万円以上となっているが、50万円以下の収入額である法人の割合が最も高く、中央値は平均値と大きく乖離している。

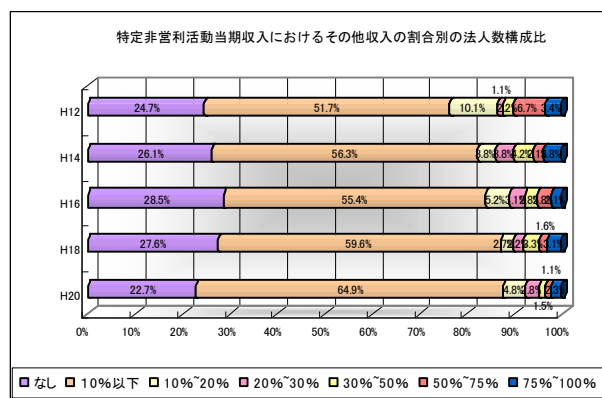
金額区別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	22	62	144	177	171
50万以下	51	136	233	366	483
50万~100万以下	6	13	22	28	18
100万~500万以下	5	19	30	55	56
500万~1000万以下	3	5	12	4	10
1000万~5000万以下	1	2	4	10	12
5000万~	1	1	2	1	2
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	1,576,403	831,395	1,254,754	723,456	770,249
中央値(円)	8,222	3,534	312	1,015	2,702

収入全体におけるその他収入の割合が10%以下となっている法人の比率が各年度とも最も多い。H12ではこの区分が51.7%であったが、H20には64.9%に増加している。

10%以上となっている法人の割合はH12の23.5%からH20には12.3%に減少している。

その他収入のない法人の割合は、H12は24.7%でH18まで増え続けたが、H20には22.7%となっている。



4-3-8 その他事業の収入の状況

特定非営利活動とは別にその他事業を実施する法人はH12では20法人であったが、H20には89法人となっている。抽出法人の中で実施する法人の割合はH12で22.5%であるが、H20では11.8%にまで減少している。また、定款に記載しながら収入を得ている法人が少ないことも特徴的である。収入を得ている法人を金額区分別に整理すると、収入額が500万円以下の法人の割合が高くなっている。収入額平均値はH12から下降しているが、H12の平均は、極端にその他事業の収入の大きい法人数と、500万円以下の収入額の法人数がほぼ同一であり、単純平均による平均値が大きな値を示している。

金額区分別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	16	36	57	65	68
50万以下	0	4	4	6	4
50万～100万以下	2	2	2	3	1
100万～500万以下	1	4	2	4	10
500万～1000万以下	0	1	2	2	2
1000万～5000万以下	0	1	3	1	3
5000万～	1	3	2	1	1
その他事業を実施する法人数	20	51	72	82	89
平均値(円)	8,598,120	5,770,771	4,287,490	1,501,600	1,699,708

※収入がある法人の標本数が25以下であったため平均値は参考とする。

4-3-9 前年度繰入金の状況

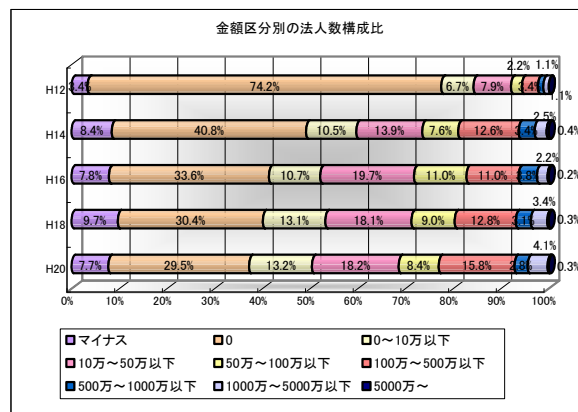
抽出法人の前事業年度からの繰入金合計額は、4-1に示すようにH12で2,600万円程度であったが、H20には12億を超える額となった。

H12に前年度繰入金を用いて活動している団体の比率は22%程度で、繰入金のない法人の比率が74.2%あった。

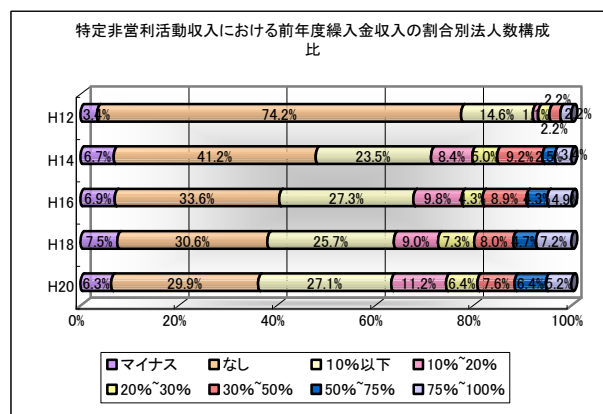
H20には繰入金のない法人の比率が29%程度にまで減少し、前年度繰入金を用いて活動している団体の比率は約62%まで大幅に増加している。平均値及び中央値については、H12から比べ5.4倍となっている。(H12の中央値はサンプル数が20程度であったため中央値算出から除外)

金額区分別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
マイナス	3	20	35	62	58
0	66	97	150	195	222
0～10万以下	6	25	48	84	99
10万～50万以下	7	33	88	116	137
50万～100万以下	2	18	49	58	63
100万～500万以下	3	30	49	82	119
500万～1000万以下	1	8	17	20	21
1000万～5000万以下	1	6	10	22	31
5000万～	0	1	1	2	2
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	296,463	1,289,467	1,128,996	1,274,584	1,605,513
中央値(円)	-	6,637	62,101	72,978	92,647



特定非営利活動収入における前年度繰入金金の比率が10%以下となっている法人が最も多いが、H18以降は収入全体の中で前年度繰入金金の割合が50%以上となる法人が1割以上となっている。



4-4 経常支出の状況

収支計算書上、法人活動に伴う支出計上方法は詳細なものから大雑把なものまで千差万別であるが、財政規模を把握するため大まかに事業費支出、管理費支出、両者に含まれないその他支出に区分して整理した。

なお、その他事業の支出の状況については、実施法人が少なく支出規模も小さいため、本稿では割愛する。

事業費支出と管理費支出及びその他支出を合算した経常支出は、500万円以下の支出額の法人の割合が各年度とも高くH12の56.2%からH20の49.2%で推移している。(支出なしは含まない。)最も数の伸びが大きいのは、1,000万～5,000万以下でH12と比較して10倍弱となっている。

単純平均算出での支出平均額は1300万～1780万で推移し、中央値は230万～350万程度で推移している。

また、経常支出のない法人が2%～10%で推移している。

金額区分別の法人数

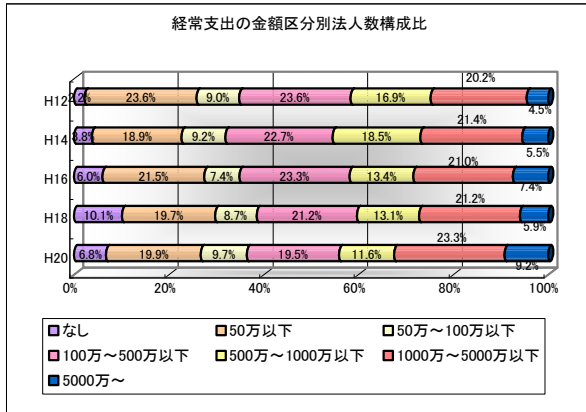
	H12	H14	H16	H18	H20
なし	2	9	27	65	51
50万以下	21	45	96	126	150
50万～100万以下	8	22	33	56	73
100万～500万以下	21	54	104	136	147
500万～1000万以下	15	44	60	84	87
1000万～5000万以下	18	51	94	136	175
5000万～	4	13	33	38	69
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	16,637,051	13,041,732	16,320,096	13,996,853	17,829,637
中央値(円)	2,308,985	3,538,540	2,583,964	2,591,729	2,969,957

の法人よりも各年度多い状況となっている。

収入額 100 万～500 万の区分の法人数が、同区分の支出額の法人数を上回る状況が経年的に続いている。

金額区分別法人数(収入・支出)

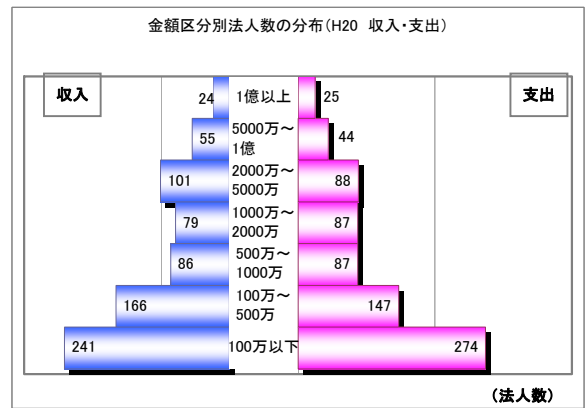
		H12	H14	H16	H18	H20
100万以下	収入	27	62	138	222	241
	支出	31	76	156	247	274
100万～500万	収入	25	65	113	156	166
	支出	21	54	104	135	147
500万～1000万	収入	13	36	59	70	86
	支出	15	44	60	84	87
1000万～2000万	収入	14	37	62	84	79
	支出	13	28	57	70	87
2000万～5000万	収入	4	25	40	60	101
	支出	5	23	37	66	88
5000万～1億	収入	3	10	22	33	55
	支出	1	10	20	25	44
1億以上	収入	3	3	13	16	24
	支出	3	3	13	13	25
平均値(円)	収入	19,006,036	14,982,983	17,601,128	15,623,675	19,911,180
	支出	16,637,051	13,041,732	16,320,096	13,996,853	17,829,637
中央値(円)	収入	3,233,395	3,927,831	3,091,206	2,903,749	3,445,031
	支出	2,308,985	3,538,540	2,583,964	2,591,729	2,969,957



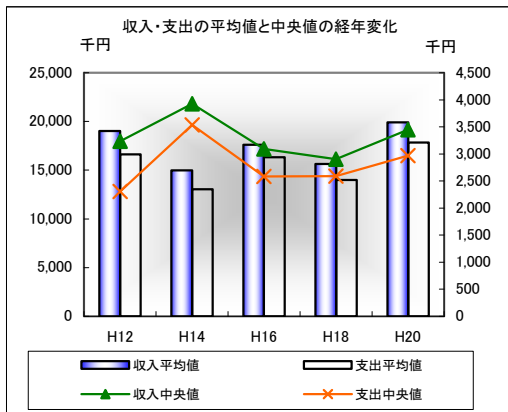
実態調査で直近の財政規模(年間支出)について確認しているが、本調査の H20 の結果と比較すると、概ね同様の傾向を示している。

金額区分別法人数構成比の比較

	実態調査	今回(H20)
～50万	24.7%	26.7%
50万～100万	9.9%	9.7%
100万～500万	22.4%	19.5%
500万～1000万	11.3%	11.6%
1000万～5000万	23.5%	23.3%
5000万～	7.2%	9.2%
回答無	1.0%	0.0%



平均値、中央値の経年推移を見ると、両者とも収入が支出を上回っている。



また、金額区分別の法人数は収入と支出で完全に一致せず、特に 100 万以下の支出の法人は 100 万以下の収入

4-4-1 事業費支出の状況

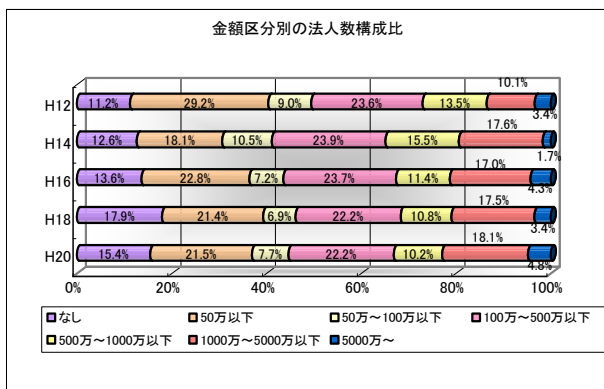
支出額が 500 万円以下の法人数が各年度とも最も多く、法人数の伸びと同様の傾向を示している。1,000 万～5000 万以下、50 万以下の金額区分での法人数の伸びも大きい。

なお、金額区分別の構成比率推移から顕著な傾向は読み取れないが、各年度とも 11.2%～17.9%の間で特定非営利活動事業の支出がない法人が存在している。

単純平均算出による支出額平均は 830 万円から 1240 万円 で推移し、中央値は 94 万円から 195 万円 で推移している。

金額区分別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	10	30	61	115	116
50万以下	26	43	102	137	162
50万～100万以下	8	25	32	44	58
100万～500万以下	21	57	106	142	167
500万～1000万以下	12	37	51	69	77
1000万～5000万以下	9	42	76	112	136
5000万～	3	4	19	22	36
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	9,987,504	8,333,451	11,066,993	9,962,696	12,456,369
中央値(円)	945,651	1,956,215	1,611,145	1,374,115	1,513,706



4-4-2 管理費支出の状況

特定非営利事業の管理費の支出計上がない法人数は、6.7%～14.7%で推移しており、事業費の支出がない法人数よりも少なくなっている。実質的に活動がない、あるいは活動に伴う事業費支出は不要でも、事務経費等管理費が必要な法人が存在することが考えられる。

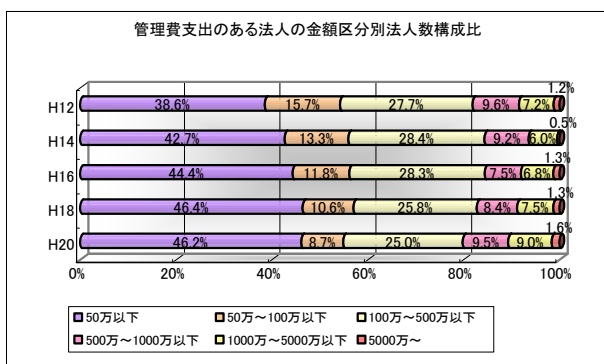
単純平均算出による平均値は275万～399万円で推移し、中央値は38万円～63万円で推移している。

各年度とも500万円以下の管理費支出となっている法人の比率が大きく、50万円以下の金額区分が最も高い。

平均値、中央値とも、事業費支出の1/3程度となっている。

金額区分別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	6	20	48	94	76
50万円以下	32	93	177	254	312
50万円～100万円以下	13	29	47	58	59
100万円～500万円以下	23	62	113	141	169
500万円～1000万円以下	8	20	30	46	64
1000万円～5000万円以下	6	13	27	41	61
5000万円～	1	1	5	7	11
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	3,656,789	2,754,577	3,298,260	3,180,724	3,996,076
中央値(円)	636,486	598,011	489,021	389,223	473,657



4-4-3 その他支出の状況

事業費支出、管理費支出以外に積立金や保険金、預かり金、貸付金、立替金等を別途計上しているものもあったため、その他支出として別途整理した。

その他支出を計上している法人は26.2%から33.7%で推移し、金額区分では50万円以下が最も多い。

単純平均による支出額の平均値は64万円～188万円で推移している。

金額区分別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
なし	59	159	330	455	528
50万円以下	19	38	63	99	109
50万円～100万円以下	2	10	17	24	21
100万円～500万円以下	4	25	17	42	54
500万円～1000万円以下	2	2	10	10	17
1000万円～5000万円以下	2	4	8	11	21
5000万円～	1	0	2	0	2
抽出法人合計	89	238	447	641	752
平均値(円)	5,571,094	1,918,226	4,827,232	2,314,400	3,979,078
中央値(円)	414,200	505,676	500,000	443,042	561,876

※平均値、中央値は助成金収入のあったものを対象に算定

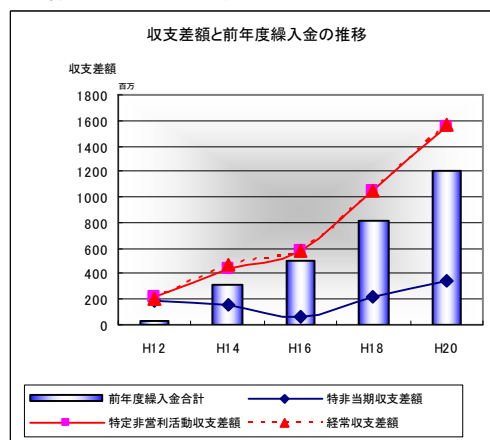
4-5 収支の状況

収支状況については特定非営利活動事業及びその他事業を合わせた経常収支及び特定非営利活動事業の収支を整理した。特定非営利活動については、前年度繰入金を除いた当期のみの収支と、前年度繰入金を含めた特定非営利活動事業全体で整理している。

各年度抽出法人の経常収支差額合計額はH12で約2.1億円であったものが、H20には約15.6億円となり7倍以上の伸びを示している。

特定非営利活動当期収支差額の合計額はH12については経常収支差額と大きな差はなかったが、H20には約1/4程度になっている。これに対し前年度からの繰入金合計がちょうど両者の差を埋める状況で推移しており、特定非営利活動事業の前年度繰入金を当期収入に加算した場合の収支差額の推移と比較すると経常収支差額と同調していることが確認できた。

前年度からの繰入金を活用した財務運営を行なっている法人が増加していると考えられる。



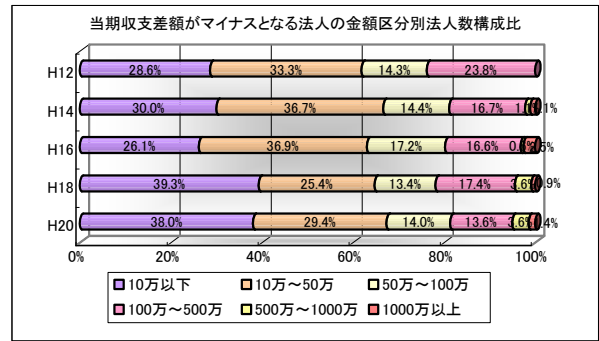
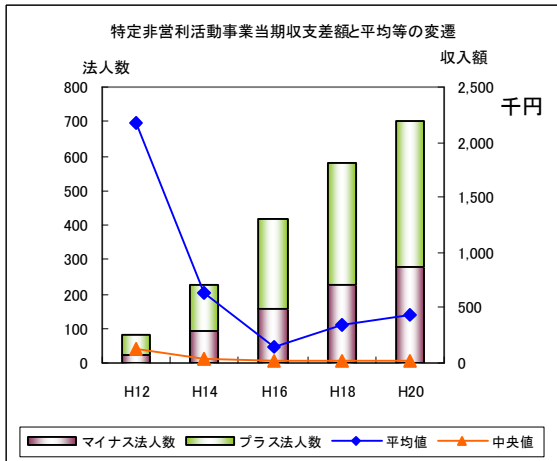
4-5-1 特定非営利活動当期収支差額の状況

抽出法人の特定非営利活動の各年度当期収支差額合計額はH12にマイナスとなっている法人の比率が23.6%であったのに対し、H14以降34.9%から37.8%の間で推移している。

単純平均による収支差額の平均値はH12が最も高く200万円を超えていたが、H14以降は低下し、H16以降は50万円以下となっている。

中央値も同様の傾向を示しており、H12に約13万円となっていたが、H14以降は1～4万円以下で推移している。

当期収支差額がプラスとなっている法人の金額区分別の分布は、50万円以下の区分が最も多く、次いで100万円から500万円の区分が多い状況となっている。



4-5-2 前年度繰入金を含む特定非営利活動事業の収支差額の状況

前年度繰入金を含む特定非営利活動事業全体での収支差額がマイナスとなっている法人の比率は、H12が21.3%となっており、特定非営利活動の当期収支差額とほぼ一致している。

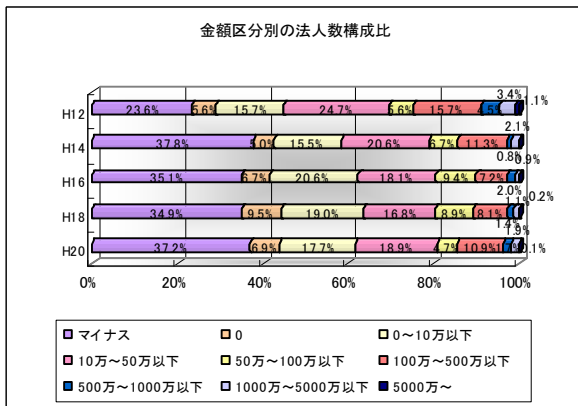
H14以降は15.1%から16.8%と、特定非営利活動事業の当期収支差額の場合と比べると約半分に減少している。平均値、中央値とも当期収支差額の場合に比べ、増加しており、前年度繰入金を活用して運営を行っている法人が多い。

当期収支がマイナスの法人のうち、前年度繰入金を含む収支状況を確認したところ、各年度とも5割以上がプラスに転じている。

当期収支差額の金額区別の分布状況経年推移は以下ようになる。

金額区別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
マイナス	21	90	157	224	279
0	5	12	30	61	53
0～10万以下	14	37	92	122	133
10万～50万以下	22	49	81	108	142
50万～100万以下	5	16	42	57	35
100万～500万以下	14	27	32	52	82
500万～1000万以下	4	2	9	9	13
1000万～5000万以下	3	5	4	7	14
5000万～	1	0	0	1	1
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	2,172,999	632,647	152,773	342,005	466,802
中央値(円)	132,669	39,445	23,000	10,200	11,682



収支差額の区別の法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
当期収支差額マイナス法人数	21	90	157	224	279
前年度繰入金並収支差額マイナス法人数	19	40	73	97	124
前年度繰入金で収支差額が±0以上となった法人数	2	50	84	127	155

なお、前年度繰入金をマイナス計上している法人も4-3-9にあるようにH12を除き各年度7%～9%存在し、当期収支差額がプラスであっても、前年度繰入金を含む収支ではマイナスとなる法人も各年度で1%～4%存在する。

収支差額の分布を金額区別に整理すると、当期収支差額と同様に50万円以下の区分が最も多く、次いで100万円から500万円の区分が多い状況となっている。

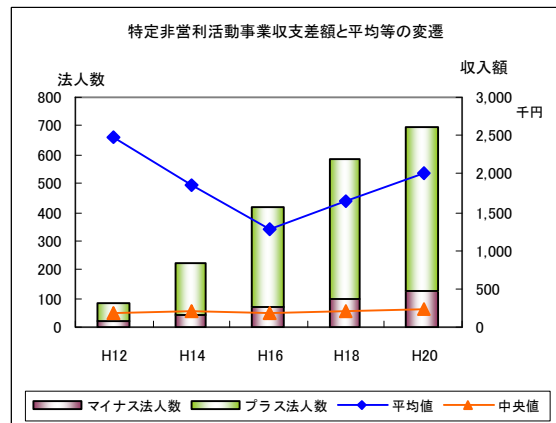
当期収支差額がマイナスとなっている法人の状況について確認したところ、各年度とも50万円以下の額での分布が61.9%～67.4%となり最も多くなっていることが判明した。

マイナス収支の平均額は、単純平均算出でH12が65万円、以降増加傾向にあり、H20では110万円となっている。中央値は標本数の少ないH12を除くと、21万円から28万円まで推移している。

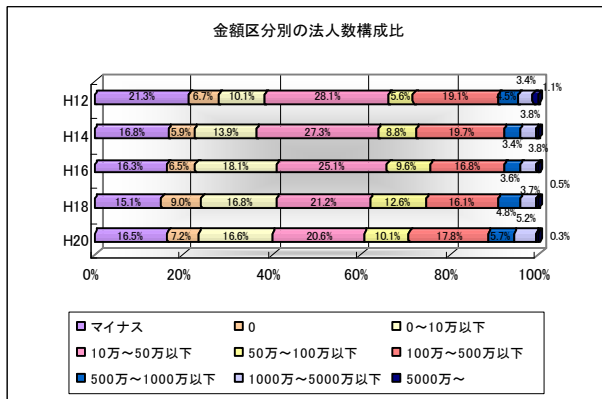
当期収支差額がマイナスとなる法人の金額区別分布状況

	H12	H14	H16	H18	H20
10万以下	6	27	41	88	106
10万～50万	7	33	58	57	82
50万～100万	3	13	27	30	39
100万～500万	5	15	26	39	38
500万～1000万	0	1	1	8	10
1000万以上	0	1	4	2	4
マイナス法人数	21	90	157	224	279
平均値(円)	-654,615	-868,922	-1,188,087	-895,801	-1,105,638
中央値(円)	-	-250,180	-282,118	-215,154	-224,089

※H12は標本数が25以下となったため中央値算定から除外



	H12	H14	H16	H18	H20
マイナス	19	40	73	97	124
0	6	14	29	58	54
0～10万以下	9	33	81	108	125
10万～50万以下	25	65	112	136	155
50万～100万以下	5	21	43	81	76
100万～500万以下	17	47	75	103	134
500万～1000万以下	4	8	16	31	43
1000万～5000万以下	3	9	17	24	39
5000万～	1	1	1	3	2
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	2,469,461	1,852,598	1,279,377	1,638,063	2,051,469
中央値(円)	180,042	204,936	188,075	199,556	245,712

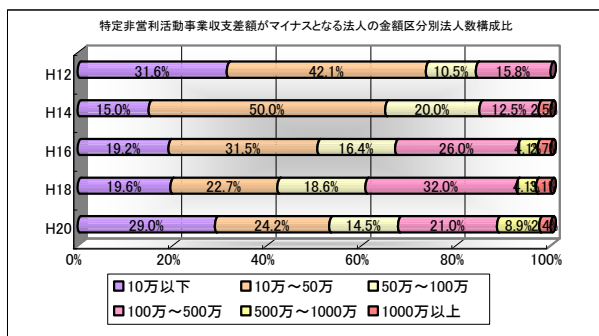


収支差額がマイナスとなっている法人の状況について確認したところ、各年度とも0～50万の額での分布が最も多いが、0～10万の区分が増加傾向にある。

前年度繰入金の少なかったH12では、73.7%の法人が50万以下のマイナスとなっているが、H14以降割合が減少し、H20では53%となっている。また、100万～500万、500万～1000万の区分で増加傾向にある。

特定非営利活動事業収支差額がマイナスとなる法人の金額区分別分布状況

	H12	H14	H16	H18	H20
10万以下	6	6	14	19	36
10万～50万	8	20	23	22	30
50万～100万	2	8	12	18	18
100万～500万	3	5	19	31	26
500万～1000万	0	0	3	4	11
1000万以上	0	1	2	3	3
マイナス法人数	19	40	73	97	124



4-5-3 経常収支差額の状況

その他事業を含む経常収支差額については、その他事業を実施している法人が極端に少なく、整理結果は4-5-2と同様となったため、詳述は割愛する。

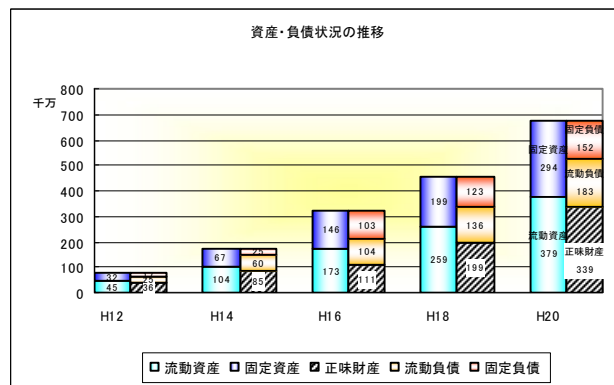
5 資産・負債の状況

資産の状況は、財産目録・貸借対照表から資産、負債とも流動資産と固定資産、流動負債と固定負債に区分して整理した。なお、特定非営利活動事業とその他事業に区分した整理を行っているが、本稿では正味財産の状況について記載する。

正味財産の法人全体での合計額はH12で3.6億円であったがH20には33.9億円となり、大幅に増加している。

資産・負債の推移 (単位:百万円)

	H12	H14	H16	H18	H20
流動資産	451	1,039	1,728	2,589	3,790
固定資産	318	669	1,455	1,988	2,944
流動負債	246	602	1,039	1,359	1,830
固定負債	166	253	1,031	1,229	1,515
正味財産	357	853	1,113	1,989	3,389



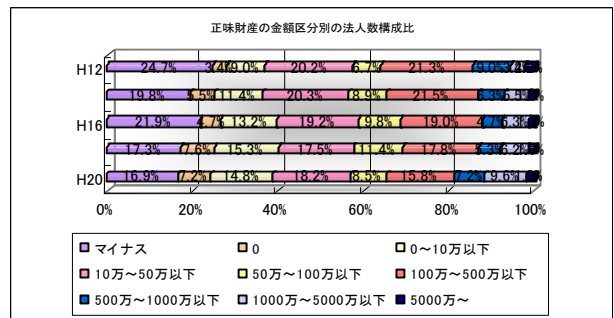
正味財産はH20に75.9%の法人でプラスの状況となっている。

平均値は約250万円から450万円で推移し、中央値は約25万円から32万円で推移している。

金額区分別の分布を整理すると50万円以下の割合が各年度とも高く、次いで100万～500万円の区分が高い状況となっている。

正味財産の金額区分別法人数

	H12	H14	H16	H18	H20
マイナス	22	47	98	111	127
0	3	13	21	49	54
0～10万以下	8	27	59	98	111
10万～50万以下	18	46	86	112	137
50万～100万以下	6	21	44	73	64
100万～500万以下	19	51	85	114	119
500万～1000万以下	8	15	21	34	54
1000万～5000万以下	3	13	28	40	72
5000万～	2	3	5	10	14
抽出法人数	89	238	447	641	752
平均値(円)	4,008,265	3,585,516	2,491,027	3,103,322	4,507,611
中央値(円)	252,362	269,453	247,658	261,727	315,041



6 まとめ（結果の整理）

今回の結果を改めて整理すると次のようなものになる。

①収入の状況

- 抽出法人全体での収入総額は H20 で 149.7 億円に達しているが、収入規模が 500 万円以下の法人の割合がどの抽出年も多く 60%程度で推移している。
- このうち 20%は、活動の結果 500 万以上の収入を得るようになっている。
- 1000 万以上の収入額のある法人の割合は各年度 3 割程度で推移している。

②会費収入

- 会費収入があるものの、50 万以下の法人の割合が高く、全体の約 6 割を占め、経年的にも変化がない
- 実態調査では会費収入への依存度が高い法人は 22.6%であったが、本調査の H20 では、当期収入に占める会費収入の割合が 50%を超える法人は 14.9%となった。
- 当期収入における会費収入の割合が 10%以下となっている法人の割合が増加しており、H20 では 65.9%となっている。

③寄付金収入

- 経年的に見て 44.1%~56.2%の割合で寄付を受けている法人が存在し、実態調査の結果とほぼ一致する。
- 寄付金総額は H12 に 1.6 億円で、経年的に増加しており H20 では 3.8 億円となっている。
- 寄付金の平均値、中央値は H12 の額と比べ H20 では 1/3 程度になっている。
- 5 万円以下の小口寄付収入のある法人の割合が増加傾向にあるが、5 万円~100 万円以下の寄付収入のある法人の割合が抽出各年とも 5 割以上を占めている。
- 当期収入全体に占める寄付金収入の割合が 10%以下となっている法人の割合が H12 から H20 の間で 68.5%~82.2%に増加しており、寄付金に依存しない法人が増加している一方で、75%以上となっている法人も抽出各年度 10%程度存在している。

④補助金収入、助成金収入

- 実態調査では 57.7%が補助金、助成金の実績があるとの回答であったが、収支計算書に実績を計上していたものは各年度とも補助金は 20%程度、助成金は 15%程度であった。事業費収入として決算書に計上している法人も見受けられる。

⑤委託事業収入

- 補助金収入、助成金収入と同様、実態調査では 34.9%が事業実績があるとの回答だったが、収支決算書への計上は 10%~17%で推移している。事業費収入として計上している法人も見受けられる。

⑥事業費収入

- H12 の法人全体では 6.9 億円であったが、H20 には 93.8 億円に増加している。
- 補助金、助成金、委託事業収入と合わせると H12 で

は 11.1 億円であったが、H20 には 119.7 億円となっている。

- 事業費収入の計上がある法人は経年的に 7 割以上である。
- 100 万円~500 万円以下、1,000 万円以上の事業費収入がある法人の割合が増加傾向にある。
- 事業費収入の中央値は H12 の 60 万円から、H20 には 112 万円となった。

⑦その他事業による収入

- 特定非営利活動事業以外のその他事業を実施する法人は H12 では抽出法人全体で 22.5%あったが、H20 には 11.8%で数は増加しているものの低い割合である。

⑧前年度繰入金収入

- 前年度繰入金収入の法人全体での合計額は H12 には 26 百万円であったが、H20 には 12 億を超える額となっている。
- 前年度繰入金を活用して運営する法人の割合は H12 は 22%程度であったが、経年的に増加し H20 には 62%となっている。
- 前年度繰入金を活用した財務運営を行う法人のうち、収入全体のなかでその比率が 10%以下となっている法人の割合が最も多い。
- 繰入金収入の平均額は H12 に 29.6 万円であったが、H20 には 160.5 万円に増加し、中央値は H20 で 9.3 万円である。

⑨支出

- 経常支出が 500 万円以下の法人が最も多く、H12 の 56.2%から H20 の 49.2%の割合で推移している。
- 実態調査での直近の支出額の分布状況とほぼ一致する結果となった。
- 特定非営利活動の事業費支出がなくとも管理費支出がある法人も存在している
- 事業費、管理費以外に保険金や積立金などのその他の支出がある法人も 3 割程度存在する。

⑩資産の状況

- 法人全体での正味財産の額は、H12 で 3.6 億円であったが、H20 には 33.9 億円となっている。
- H20 には抽出法人の 75%で正味財産額がプラスとなっている。
- 正味財産の額は、50 万円以下の法人の割合が各年度とも高く、次いで 100 万~500 万円以下の区分が多い。